

事務事業名		気仙地域産業活性化協議会負担金		☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業											
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間											
	施策名	24 雇用の創出と安定		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成19 年度～)											
	基本事業名	01 働く場の確保		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入											
根拠法令		企業立地促進法		<table> <tr> <th>会計</th> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業</th> </tr> <tr> <td>01</td> <td>07</td> <td>01</td> <td>02</td> <td>18</td> </tr> </table>		会計	款	項	目	事業	01	07	01	02	18
会計	款	項	目	事業											
01	07	01	02	18											
所 属	部課名	港湾経済部企業立地港湾課													
	課長名	佐々木義久													
	係 名	企業立地係	電話	0192-27-3111											
	担当者	村上暢啓	内線	118											

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

全体計画(※期間限定複数年度のみ)

気仙地域産業活性化協議会への負担金事業

気仙地域の産業振興と新たな雇用の創出を図るため、基本計画で集積業種とした「食品産業」「木材産業」及び「港湾関連産業」分野の人材育成に重点的に取り組むとともに、関連企業の立地を積極的に推進するものである。

事業費は、協議会への負担金として支出されている。

総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金	
		都道府県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
	事業費計 (A)	0	
	人件費	正規職員従事人数	
	延べ業務時間		
	人件費計 (B)	0	
トータルコスト(A)+(B)		0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)
基本計画で集積業種とした「食品産業」「木材産業」及び「港湾関連産業」分野の人材養成事業、出展可能な企業誘致フェア等の調査等
新たな基本計画の同意(H25.4.1付け、策定作業はH24)

今年度計画(今年度に計画している主な活動)
基本計画で集積業種とした「食品産業」「木材産業」及び「港湾関連産業」分野の人材養成事業、出展可能な企業誘致フェア等の調査等

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

気仙管内の企業及び高校生

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

基本計画で集積業種とした「食品産業」「木材産業」及び「港湾関連産業」の企業誘致につながる地域の人材養成を図る。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

就労の場が確保される。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 人材養成事業の開催回数	回
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 参加企業	社
キ 参加高校生	人
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 人材養成事業への参加人数	人
シ	
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円						
		地方債	千 円						
		その他	千 円						
		一般財源	千 円	0	127	25	25	25	25
		事業費計 (A)	千 円	0	127	25	25	25	25
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時 間	180	180	180	180	180	180
		人件費計 (B)	千 円	720	720	720	720	720	720
		トータルコスト(A)+(B)		千 円	720	847	745	745	745
⑤活動指標	ア	回	0	3	1	1	1	3	
	イ								
	ウ								
⑥対象指標	カ	社	0	37	0	0	0	50	
	キ	人	0	185	179	150	150	200	
	ク								
⑦成果指標	サ	人	0	250	179	150	150	300	
	シ								
	ス								

事務事業ID	1358	事務事業名	気仙地域産業活性化協議会負担金
--------	------	-------	-----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 地域における産業集積の形成及び産業集積の活性化への取り組みに寄与するため、平成19年度に気仙2市1町、大船渡地域振興センター（旧大船渡地方振興局）、商工業団体により気仙地域産業活性化協議会が設置され、目的に賛同し参画した。

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 企業立地促進法の施行（平成19年6月11日施行）に伴い、県内他地域においても地域協議会が設置され、全市町村が参画している。
 当協議会が当初策定した計画の期間は平成20年度から24年度までの5年度間であり、平成25年度を初年度（終期29年度）とした新たな基本計画を策定し、大臣同意を得た。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？
 特になし

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	企業誘致と地域産業の振興は、地域経済の活性化の両輪であり、必要不可欠である。 地域の人材養成を図ることは、就労の場の確保（獲得）に結びつく。	
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	地域経営の根幹は、一義的に基礎的自治体である市が行うものであるため。	
有効性 評価	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	気仙地域の産業振興を目的としており、対象を限定・追加する必要はない。 地域産業の人材養成を図り、企業誘致に結びつけるためのものであり、意図についても限定・拡充する必要はない。	
	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	東日本大震災により、協議会の予算を削減していることから、企業訪問などから得られたニーズを的確に反映させ、事業の成果を維持する。	
有効性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	当該事業を廃止・休止した場合、企業立地促進法に基づく、各種支援制度が活用できなくなり、企業誘致活動に支障をきたすことになる。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	他に類似する事務事業がない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	協議会の運営のため県及び気仙3市町が負担金を支出するものだが、東日本大震災後であることから、協議会の事業費を削減しており、これ以上の削減の余地はない。	
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	2名の職員で事務事業を分担して行っており、削減の余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	事業費は、気仙地域産業活性化協議会の運営に対する負担金であり、特定の受益者につながる支出ではない。	

事務事業ID	1358	事務事業名	気仙地域産業活性化協議会負担金
--------	------	-------	-----------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 25年度を初年度とした新たな基本計画を策定し大臣同意を得た。																						
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 人材養成セミナーの開催にあたっては、高校などの意向を踏まえながら、事業内容を検討する。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	成果	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
成果	低下		×	×																				
	(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 																							

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者

(職名) ※原則として施策の主管課長 (氏名)

企業立地港湾課長

佐々木義久

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている

② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
 ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
 ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
 ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

適切な事務執行がなされている。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持
 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)

(上記方向性に対する具体的な内容)

気仙地域の関係団体が連携して産業活性化に取り組むものであり、継続して事業を実施する。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	×
	低下		×	×

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項